

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第63期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	233,552	228,149	218,003	254,077	249,688
経常利益 (百万円)	5,469	5,594	4,833	6,396	3,974
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,200	3,671	3,367	4,481	1,480
包括利益 (百万円)	6,792	1,007	3,353	4,488	1,494
純資産額 (百万円)	121,852	115,362	109,519	94,331	87,861
総資産額 (百万円)	168,865	157,011	161,620	162,257	146,588
1株当たり純資産額 (円)	3,928.52	3,915.04	3,897.82	3,852.59	3,750.01
1株当たり当期純利益 (円)	101.80	119.77	116.54	173.98	62.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	73.5	67.8	58.1	59.9
自己資本利益率 (%)	2.7	3.1	3.0	4.4	1.6
株価収益率 (倍)	29.0	23.5	28.7	22.0	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,687	4,748	1,843	19,268	13,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	990	550	816	634	423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,552	9,543	9,223	6,580	11,530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,907	50,768	38,692	13,471	14,580
従業員数 (名)	916	922	928	946	1,031
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔23〕	〔22〕	〔104〕	〔113〕	〔109〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	147,621	145,238	142,588	173,834	158,971
経常利益 (百万円)	3,206	3,840	2,968	3,816	1,070
当期純利益 (損失) (百万円)	1,808	2,460	2,187	2,881	50
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	28,500	25,000
純資産額 (百万円)	102,469	96,907	90,068	73,629	65,348
総資産額 (百万円)	135,139	126,133	129,577	128,120	108,636
1株当たり純資産額 (円)	3,306.60	3,288.75	3,205.56	3,007.12	2,789.14
1株当たり配当額 (円)	80	140	140	150	150
(内1株当たり中間配当額) (円)	(35)	(45)	(70)	(75)	(75)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	57.53	80.27	75.70	111.86	2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	76.8	69.5	57.5	60.2
自己資本利益率 (%)	1.8	2.5	2.3	3.5	0.1
株価収益率 (倍)	51.3	35.0	44.3	34.3	-
配当性向 (%)	138.0	174.4	184.9	134.1	-
従業員数 (名)	566	631	629	635	642
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[21]	[99]	[108]	[103]
株主総利回り (%)	139.1	139.1	170.3	199.4	166.5
(比較指標: TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	3,170	3,335	3,685	4,805	4,385
最低株価 (円)	1,960	2,698	2,331	3,285	2,648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場30周年記念配当50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期から第62期までは潜在株式が存在しないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

6 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

7 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1953年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立
1957年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立
1959年1月 本社を千代田区神田松住町に移転
1963年10月 株式会社菱三貿易を設立
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転
1974年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立
1976年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
1979年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立
1981年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更
1983年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場
1986年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
1988年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併
1996年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.（現、連結子会社）を設立
1997年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
1999年11月 川崎総合業務センターを設置
2000年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転
2001年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
2002年7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現、連結子会社）を設立
2008年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立
2012年3月 RYOSAN EUROPE GMBH（現、連結子会社）を設立
2014年9月 RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
2017年3月 EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED（現、連結子会社）を株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。

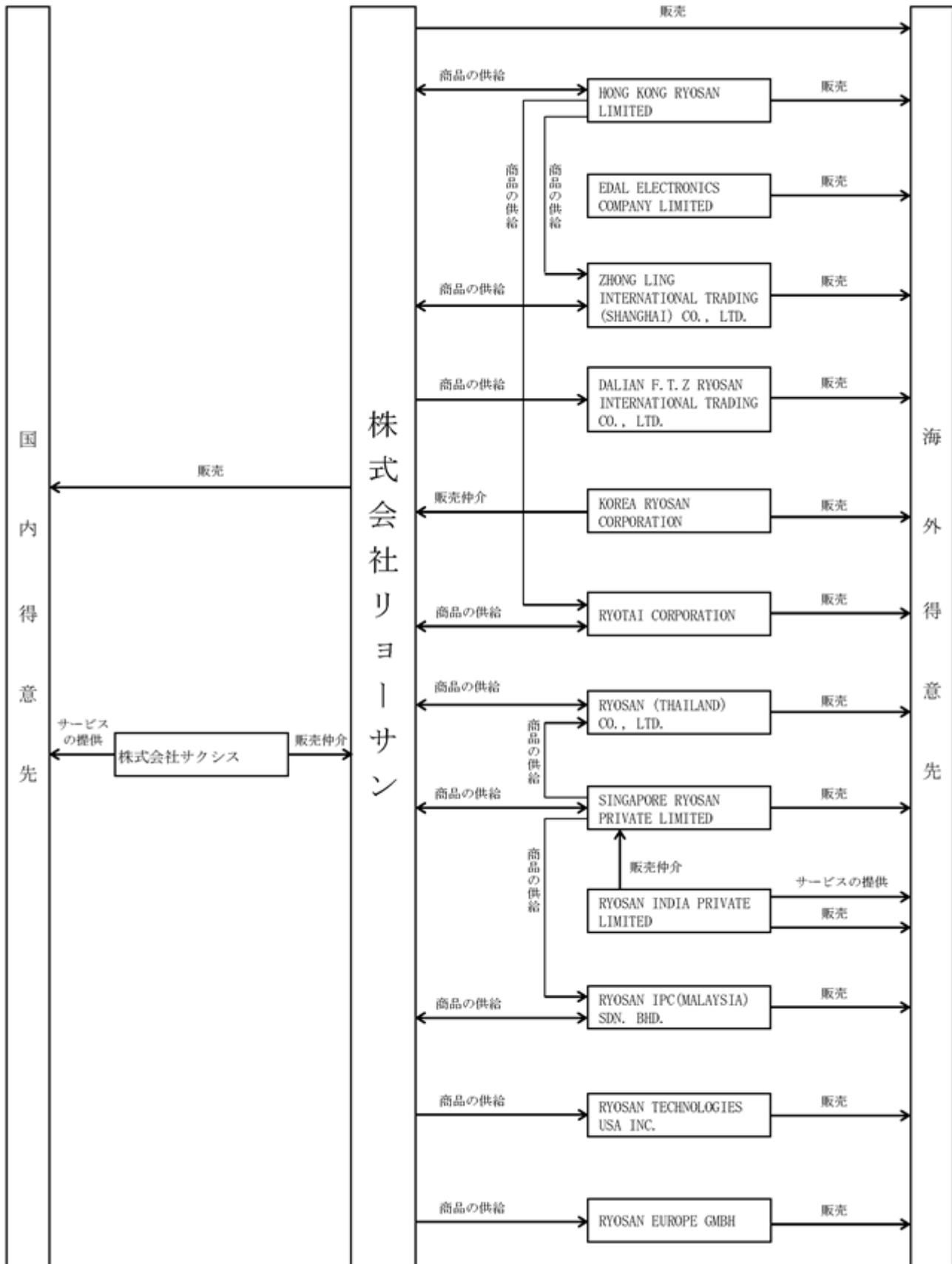
当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。

事業内容と当社及び主要な連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社
半導体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ ・システムLSI ・個別半導体 	当社 株式会社サクシス HONG KONG RYOSAN LIMITED EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・表示デバイス ・電源 ・機構部品 	RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器 ・設備機器 	RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社サクシス	東京都千 代田区	百万円 400	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 役員の兼任等..... 4名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0 (10.0)	-	借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 100	半導体事業	100.0 (10.0)	-	役員の兼任等..... 2名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
DALIAN F.T.Z. RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,158	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシア リングギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバーツ 12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千イン ドルピー 47,000	半導体事業 電子部品事業	100.0 (0.7)	-	当社が商品・製品納入 当社及び関係会社の販売仲介 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 当社より資金の借入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	千米ドル 300	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	千ユーロ 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
(持分法適用関連会 社) 青島三源泰科電子科技 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 17,000	電子機器事業	17.0 (17.0)	-	役員の兼任等.....無
(持分法非適用関連会 社) アイオーコア株式会社	東京都文 京区	百万円 400	電子部品事業	20.0	-	役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,987百万円
	経常利益	1,131百万円
	当期純利益	868百万円
	純資産額	9,478百万円
	総資産額	13,320百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
半導体事業	661	[56]
電子部品事業	246	[24]
電子機器事業	56	[5]
全社(共通)	68	[24]
合計	1,031	[109]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642 [103]	44.1	16.9	6,942,538

セグメントの名称	従業員数(名)	
半導体事業	370	[50]
電子部品事業	150	[24]
電子機器事業	54	[5]
全社(共通)	68	[24]
合計	642	[103]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能=情報提供機能」「ソリューション機能=技術提供機能」「ディストリビューション機能=物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付け、ROE 5%の達成を目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの足元の経営環境は、主要サプライヤーの代理店政策が変更になった結果、報奨金削減や販売店マージン引下げとなり収益性が悪化いたしました。また、顧客やサプライヤーから製造中止(EOI)、非常時の事業継続(BCP)向けの在庫保有要請が強まり、当社グループの資金調達負担も増加いたしました。加えて、米ドル建て借入金利の上昇や中国を始めとする世界経済減速の余波もあり、グループ連結ベースで収益は急激な悪化を見せるにいたりました。

特にサプライヤーによる代理店政策変更の影響は一時的というより構造的なものであり、当初想定したシナリオでの収益性向上、それによる資本効率の改善は難しいと判断いたしました。そこで、第10次中期経営計画を今般凍結し、半導体事業、電子部品事業を基軸としたローコスト経営を志向すべく、収益向上に向けた事業構造の変革に着手いたします。

具体的な施策といたしまして、事業面では赤字事業の撲滅、組織・人員の適正化、ソリューションビジネスの選択と集中、ルネサスエレクトロニクスビジネスの再構築、並びに技術部門のプロフィットセンター化を進めます。

資産・負債管理(ALM)面では、在庫圧縮を通じた金利負担軽減、本社管理機能のスリム化と本社ビル有効活用、並びに不稼働資産(含む政策保有株式)の軽減を推進いたします。

以上の施策を着実に実行することにより、収益体質向上に向けて、事業ポートフォリオの体質を改善させていただきます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 資本市場における相場的大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場的大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、株式・為替市況の変動等により不安定な動きを見せました。日本経済も雇用・所得環境の改善が続くものの、先行きの不透明感が高まった状況が続いております。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、中国経済減速の影響を大きく受け、産業機器を中心に需要が落ち込みました。また、業界各社の生き残りをかけた選択と集中や合従連衡の動きは加速化し、大型のM & A、代理店政策の見直し等も出てきております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りです。

イ 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は受取手形及び売掛金の減少等により1,465億88百万円（前連結会計年度末比9.7%減）、負債は買掛金の減少等により587億26百万円（前連結会計年度末比13.5%減）、純資産は配当金の支払い及び自己株式の取得等により878億61百万円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、産業機器向けビジネスの減速等があり、売上高は2,496億88百万円（前期比1.7%減）、営業利益52億36百万円（前期比7.6%減）、経常利益は外貨建負債評価替えの影響等により39億74百万円（前期比37.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社での関税追徴支払い等により、14億80百万円（前期比67.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

a 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当連結会計年度は、主要サプライヤーのマージン政策変更、在庫評価の影響等の結果、売上高は1,501億12百万円（前期比3.0%増）、営業利益は24億65百万円（前期比6.1%減）となりました。

b 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当連結会計年度は、コンシューマ向けビジネスの減速等があり、売上高は774億40百万円（前期比5.5%減）、営業利益は26億50百万円（前期比5.8%減）となりました。

c 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、大口ビジネスの終息等により、売上高は221億35百万円（前期比16.1%減）、営業利益は3億82百万円（前期比37.0%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億8百万円増加し、145億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億2百万円であったことに加え、売上債権が151億78百万円減少したため、仕入債務が76億23百万円減少したものの、全体で130億52百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは192億68百万円の資金の減少でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出2億32百万円及び関係会社株式の取得による支出2億円があったことにより、全体で4億23百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことに加え、自己株式の取得による支出及び配当金の支払がそれぞれ42億57百万円、35億99百万円あったため、全体で115億30百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは65億80百万円の資金の減少でした。

生産、受注及び販売の実績

イ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	136,168	7.3
電子部品事業	72,635	6.0
電子機器事業	20,511	16.7
合計	229,314	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	150,441	1.4	35,269	6.7
電子部品事業	76,536	12.4	17,032	6.3
電子機器事業	22,568	22.2	3,827	11.8
合計	249,547	7.2	56,129	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	150,112	3.0
電子部品事業	77,440	5.5
電子機器事業	22,135	16.1
合計	249,688	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

イ 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、受領基準に基づき顧客が商品を受領した時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

ロ 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

ハ 棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ニ 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

ホ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

経営成績の分析

イ 売上高の分析

当連結会計年度は、産業機器向けビジネスの減速等があり、売上高は2,496億88百万円と前連結会計年度に比べ1.7%、43億89百万円の減少となりました。

ロ 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ5.0%、7億36百万円増加し、154億14百万円となりました。これは事業コストの増加によるものであります。

ハ 営業外損益の分析

当連結会計年度は、為替差損等の影響により、前連結会計年度と比べ19億92百万円の減少となりました。

ニ 特別損益の分析

当連結会計年度は、連結子会社での関税費用に加えのれん償却により、前連結会計年度と比べ13億42百万円の減少となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ロ 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要は主に、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であり、内部資金より充当しております。

なお、一部の海外子会社につきましては、運転資金を直接邦銀現地法人等により調達を行っております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年度から3年間を期間とする第10次中期経営計画を策定し、2019年度にROE 5%の達成を目標としてきました。

しかしながら、1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、第10次中期経営計画の策定当初に想定したシナリオでの収益性向上、それによる資本効率の改善は難しいとの判断にいたり、第10次中期経営計画を今般凍結いたしました。2019年度においては、半導体事業、電子部品事業を基軸としたローコスト経営を志向すべく、収益向上対応策を推進し、事業構造の変革を行います。

一連の収益向上対応策の結果、物流費用、支払利息（在庫削減効果）、人件費等の13億円規模のコスト削減を2020年度に見込んでおります。加えて、政策保有株式を含む不稼働資産の圧縮継続、不採算事業見直しによる収益改善効果等あり、2020年度においてROE 5%の達成を実現予定です。

4【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

2019年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
ルネサスエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	特約店契約
NXPジャパン株式会社	システムLSI、ディスクリート等	特約店契約
アルプスアルパイン株式会社	スイッチ、ポリウム、磁気ヘッド、リモコン等	特約店契約
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	特約店契約

5【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、独自性の高い固有技術の提供に向け研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発として、半導体事業では、車載分野及びIoT市場に注力し、各種システムに向けたソリューションの構築や各要素技術の確立に取り組んでまいりました。

車載分野への技術構築として、先進運転支援システム（ADAS）向けに海外メーカーと連携しAIを使用した画像認識技術の習得、及び実車を使用した実験環境の構築を昨年より継続しております。

加えて車両内ネットワーク環境の多様化に伴い、共通要素技術としてセキュリティ技術の習得、Ethernet-AVBやWi-Fiなどによる車内データ通信、及びLTEモジュール等を用いたテレマティクスサービスに関するソフトウェアの構築を行いました。

また、IoT市場向けとしては、各種センサ及び無線技術を使用した見守り・ヘルスケア市場のアプリケーションを含んだソリューション構築、小型低消費・高速回転制御の民生分野に向けたモータ応用技術の確立を図り、トータルソリューションの提供を推進してまいります。新規取り組みとして、画像処理に対応した組込AI技術、協働型ロボットの技術構築に着手致しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は899百万円であり、そのうち半導体事業で892百万円、電子部品事業で0百万円、電子機器事業で6百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で建物附属設備の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額251百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	137百万円
電子部品事業	65
電子機器事業	27
共通	20
合計	<u>251</u>

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	461	933 (681)	12	29	1,436	135 〔5〕
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	268	493 (350)	5	17	785	106 〔2〕
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所 倉庫	1,402	2,761 (11,801)	486	9	4,659	40 〔9〕
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	倉庫	129	337 (1,868)	0	0	468	1

(2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	72	-	-	16	88	71
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	4	4	86
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	6	6	47 〔1〕
DALIAN F.T.Z RYOSAN INRERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民共和 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	8
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事業所	27	21 (60)	-	4	52	19
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	11	11	15
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	6	6	11
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	1	1	37
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (イン ド)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	4
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	4	4	36
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリ カ合衆 国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	7
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイ ツ)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、161百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月31日 (注)	3,000,000	28,500,000	-	17,690	-	19,114
2018年6月11日 (注)	3,500,000	25,000,000	-	17,690	-	19,114

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	89	140	4	3,283	3,571	-
所有株式数 (単元)	-	90,043	2,348	22,245	79,226	28	55,871	249,761	23,900
所有株式数の割 合(%)	-	36.05	0.94	8.91	31.72	0.01	22.37	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に15,702単元及び「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,069	8.83
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,535	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,123	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,122	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,093	4.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	864	3.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	701	2.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	651	2.78
計	-	10,759	45.92

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,570千株があります。
- 2 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年9月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート 1、タイムアンドライフビル5階	株式 4,816,100	19.26

- 3 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその関連会社が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	株式 1,232,304	4.93
三井住友アセットマネジメント株式会社(現 三井住友DSアセットマネジメント株式会社)	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 274,200	1.10

- 4 2019年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社が2019年1月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 949,804	3.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 655,200	2.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 74,600	0.30

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,570,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,405,900	234,059	-
単元未満株式	普通株式 23,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	234,059	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	1,570,200	-	1,570,200	6.28
計	-	1,570,200	-	1,570,200	6.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年6月22日)での決議状況 (取得期間 2018年6月25日~2019年3月31日)	2,000,000	8,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,055,200	4,256,503
残存決議株式の総数及び価額の総額	944,800	3,743,497
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.24	46.79
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.24	46.79

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	291	1,125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	14,941,818	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	63	185	-	-
保有自己株式数	1,570,290	-	1,570,290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識するとともに、1株当たり当期純利益の向上に努めております。配当につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、2019年5月14日開催の取締役会におきまして、普通配当金50円に特別配当金25円を加え、1株当たり75円とすることを決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当額は1株当たり150円となります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	1,765	75
2019年5月14日 取締役会決議	1,757	75

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

<当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等（当社子会社の取締役等に相当する者を含む。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

- ・取締役等及び使用人は職務の執行に当たり、法令及び定款に適合することを確保するため、社訓並びにリョーサンスピリットの企業憲章及び倫理規定（以下「コンプライアンス関係諸規程」という。）を遵守するものとする。
- ・倫理担当役員はコンプライアンス関係諸規程の浸透及び実践活動を通じて取締役等及び使用人が法令及び定款を遵守する体制の確保に努める。
- ・取締役等及び使用人は、当社グループの業務上の不正、違法及び反倫理的行為等を発見した場合には、グループ共通のコンプライアンスホットラインに通報し、倫理担当役員は、事実関係を調査のうえ、必要に応じ是正措置を講じる。
- ・当社監査室による監査の適切な実施により職務執行が法令及び定款に違反することを防止する体制を確保する。

<当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

- ・取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書保存規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、適切に保存及び管理する。

<当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- ・環境、災害及び情報セキュリティに関するリスクについては、環境マネジメントシステム運用規程、災害対策基本規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、当該リスクを適切に管理する。
- ・営業上のリスクについては、販売管理規程、債権管理規程及び在庫管理の諸規程に従って適切に管理する。
- ・上記リスク等につき緊急事態が発生した場合には、危機管理マニュアル及び災害対策基本規程等に従い危機管理体制にて適切に対応する。

<当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- ・中期経営計画及び年度予算等の当社グループ全体の経営に係る重要案件については、事前に会議等において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
- ・取締役会は、各本部長及び各子会社社長の職務につき、業務分掌規程及び職務権限規程を定め、当該規程に基づき効率的な職務の執行を確保する。
- ・取締役等の職務執行の効率化を図るため、ITを活用した業務の合理化及び電子化を推進する。

<当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制>

- ・取締役等及び使用人は、グループ会社管理規程及び職務権限規程に基づき、重要な決裁案件について当社へ報告し又は当社から承認を得る。
- ・グループ拠点長会議等の重要会議を定期的に開催することにより、グループの経営情報の共有化を図る。
- ・当社監査室は、内部監査規程に基づき、当社子会社に対する監査を実施することにより、当社子会社から当社への報告又は当社による承認等が適正に実践されているかどうかを確認する。

<監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項>

- ・監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会を補助する使用人を配置する。
- ・監査等委員会を補助する使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い業務を遂行し、当該業務の遂行について取締役の指揮命令を受けない。
- ・前号の使用人は監査等委員会からの指示があった際には他の業務に優先して当該指示に係る業務を行う。

<取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制>

(イ) 当社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

- ・ 監査等委員は、経営執行会議、業務執行会議等の重要会議に出席することができる。
- ・ 取締役及び使用人は、法定の報告事項に加え職務権限規程に基づく重要決裁案件等を監査等委員会に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、コンプライアンスホットラインにより、業務上の不正等を、監査等委員会に報告することができる。

(ロ) 当社子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制

- ・ 監査等委員は、グループ拠点長会議等の重要会議に出席することができるほか、子会社に対する定期的な監査により、子会社から、適宜報告を受ける。
- ・ 取締役等及び使用人は、グループ会社管理規程及び職務権限規程に基づく重要決裁案件等を監査等委員会に報告する。
- ・ 取締役等及び使用人は、コンプライアンスホットラインにより、業務上の不正等を、監査等委員会に報告することができる。

<前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制>

- ・ 倫理規定及び内部通報規程において、いかなる場合においても、監査等委員会に報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることはないことを定める。

<当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項>

- ・ 監査等委員がその職務の執行に係る諸費用については、監査の実行を担保するべく、必要な予算を計上する。

<その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- ・ 各自専門性を持った監査等委員を配することにより実効的な監査が行われることを確保する。
- ・ 監査等委員は、定期に監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ・ 監査等委員は、監査等委員会において、監査の実施状況及び結果等について報告を行い、必要な協議を行うとともに、会計監査人から会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

八 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内とし、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

二 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

へ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。なお、監査等委員会設置会社移行前の監査役（監査役であった者を含む。）についても定款に同様の定めを設けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 企画本部長	栗原 宏 幸	1961年2月27日生	1985年4月 当社入社 2007年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 2011年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 2012年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長 2013年6月 常務取締役営業管理本部長兼国内第三 営業本部長兼半導体第一事業本部長 2014年4月 常務取締役営業統括本部長兼国内第三 営業本部長 2015年6月 専務取締役企画本部長兼営業統括本 部長兼国内第三営業本部長 2016年6月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼 東日本営業本部長兼企画本部長 2017年6月 代表取締役社長執行役員兼企画本部長 (現任)	(注)3	8
取締役 上席執行役員 構造改革担当	坂元 岩 男	1959年1月27日生	1991年1月 当社入社 2004年4月 営業管理部長 2014年6月 取締役管理本部長 2016年6月 取締役(監査等委員) 2019年6月 取締役上席執行役員構造改革担当(現 任)	(注)3	3
取締役 上席執行役員 財経本部長	西浦 政 秀	1957年9月15日生	1981年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 2015年4月 当社財経本部長代理 2015年5月 財経本部長 2015年6月 取締役財経本部長 2016年6月 取締役上席執行役員財経本部長(現 任)	(注)3	2
取締役 上席執行役員 電子部品事業本部長	稲葉 和 彦	1967年6月14日生	1990年4月 当社入社 2013年7月 第二販売部長 2017年6月 執行役員電子部品事業本部長 2019年6月 取締役上席執行役員電子部品事業本 部長(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	南部 真 也	1957年12月16日生	1981年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 2007年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ コンプライアンス統括部長 2010年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会 社三菱UFJ銀行)国際コンプライア ンス統括部長 2011年3月 同行 本部審議役 2011年6月 兼松エレクトロニクス株式会社常勤監 査役 2015年6月 日本オフィスシステム株式会社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	佐藤 文 昭	1957年 7 月 9 日生	1981年 4 月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)入社 1988年 4 月 日本勧業角丸証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 1996年 4 月 スミス・バーニー証券会社東京支店(現 シティグループ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 1998年 4 月 ドイツ証券株式会社 調査本部長兼電機全般及び半導体アナリスト 2007年 4 月 メリルリンチ日本証券株式会社 副会長兼投資銀行部門マネージング・ディレクター 2009年12月 株式会社産業創成アドバイザー代表取締役(現任) 2015年 6 月 当社取締役 2016年 6 月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	桑畑 英 紀	1960年 1 月29日生	1983年 4 月 沖電気工業株式会社入社 2000年 4 月 N P O 法 人 I S L (I N S T I T U T E F O R S T R A T E G I C L E A D E R S H I P) 幹 事 ・ フ ァ カ ル テ ィ (現 任) 2001年 4 月 マーサージャパン株式会社プリンシパル 2003年10月 同社取締役組織・人事コンサルティング部門代表 2008年 3 月 株式会社イマージェンス代表取締役社長(現任) 2008年 3 月 株式会社電通アライアンスパートナー(現任) 2008年 6 月 株式会社りそな銀行社外取締役 2015年 6 月 一般財団法人活育教育財団 理事(現任) 2015年 6 月 当社取締役 2016年 6 月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	小川 真 人	1961年 1 月25日生	1983年 9 月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現あずさ監査法人)入所 1996年10月 センチュリー監査法人(現あずさ監査法人)社員 2001年10月 新日本監査法人(現あずさ監査法人)入所 2003年 7 月 株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(現株式会社KPMG FAS)へ転籍 2005年 7 月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 2008年 4 月 一般社団法人日英協会監事(現任) 2008年 4 月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 2011年 4 月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 2013年 1 月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 2013年 3 月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年 6 月 株式会社イチケン社外監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	田村 裕一	1956年6月15日生	1979年4月 兼松株式会社入社 2009年6月 同社取締役電子・デバイス部門担当 2013年7月 兼松エレクトロニクス株式会社顧問 2014年7月 株式会社フタフランチ製作所取締役 営業担当 2015年7月 株式会社カサタニ執行役員営業技術本 部長兼海外戦略担当 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年7月 株式会社カサタニアドバイザー(現 任)	(注)4	-
計					17

- (注) 1 取締役 佐藤 文昭、桑畑 英紀、小川 真人及び田村 裕一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 南部 真也氏、委員 佐藤 文昭、桑畑 英紀、小川 真人、田村 裕一の各氏
なお、南部 真也氏は常勤の監査等委員であります。
- 3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、2019年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

- 栗原 宏幸 (社長執行役員兼企画本部長)
- 坂元 岩男 (上席執行役員 構造改革担当)
- 西浦 政秀 (上席執行役員 財経本部長)
- 稲葉 和彦 (上席執行役員 電子部品事業本部長)
- 佐藤 和典 (上席執行役員 株式会社サクシス代表取締役社長)
- 澁谷 裕 (上席執行役員 半導体第二事業本部長)
- 吉泉 康雄 (上席執行役員 電子機器事業本部長)
- 小林 博 (執行役員 管理本部長)
- 猪狩 裕之 (執行役員 営業管理本部長兼車載ソリューション担当兼韓米欧地域担当)
- 水澤 聡 (執行役員 ソリューション事業本部長)
- 石村 賢治 (執行役員 技術本部長)
- 岩館 隆二 (執行役員 半導体第一事業本部長)
- 齊藤 和広 (執行役員 東日本営業本部長)
- 遠藤 俊哉 (執行役員 中部・東海営業本部長)
- 木寅 博文 (執行役員 西日本営業本部長)
- 中東 辰美 (執行役員 中華圏営業本部長)
- 桐畑 保彦 (執行役員 アセアン営業本部長)

社外役員の状況

当社は4名の社外取締役を選任しております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。なお、独立性に関する判断基準は、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める判断基準を参考にしております。

社外取締役佐藤文昭氏は、電機・半導体アナリストとしての豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役桑畑英紀氏は、電機業界への幅広い知見並びに組織・人事コンサルタントとしての豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役小川真人氏は、長年に亘り公認会計士として財務・会計関連業務に従事すると共に、コンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役田村裕一氏は、長年に亘り国内総合商社において半導体や電子部品ビジネスに従事し、取締役を務めるなど、エレクトロニクス商社の経営に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役4名を含む監査等委員会は、監査室や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。

社外取締役である監査等委員は、取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役4名を含む5名で構成されており、監査室や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。なお、社外取締役小川真人氏は、長年に亘り公認会計士として財務・会計関連業務に従事しております。

監査等委員は、取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社においての業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長執行役員直轄の監査室3名が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は社長執行役員、関係執行役員及び監査等委員に報告されます。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行います。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

羽鳥 良彰
岩下 万樹

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士試験合格者等 2名、その他 2名

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不信任に関する議案の内容を決定しております。

会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性、監査の有効性等について相当性を確認しましたが、解任もしくは不再任を検討するような事由がないことから選定に同意します。

ホ 監査等委員会及び監査等委員による監査法人の評価

監査等委員会は、上記のように会計監査人の相当性を確認しております。加えて当社の業務・拠点を監査できる規模・体制・能力を有し、広範囲に亘る分野の監査の実施に問題がないこと及び経営者、監査等委員会、内部監査部門等とのコミュニケーションも良好であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	-	60	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ（Deloitte Touche Tohmatsu））に属する組織に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	12	-	5
連結子会社	33	7	33	7
計	33	20	33	13

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である株式会社サクシスは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して非監査業務として13百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である株式会社サクシスは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して非監査業務として6百万円の報酬を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

一部連結子会社で監査証明業務に基づく報酬がありますが、重要性が乏しいため記載致しません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

ホ 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当連結会計年度の監査時間及び報酬等の見積もりの妥当性を検討した結果、高品質な監査を可能とする十分な監査時間を確保する妥当な水準であると判断した為であります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 役員報酬の基本方針

当社の役員報酬制度は以下を基本方針としています。

- a 説明責任が果たせる公正な報酬体系とする。
- b 各々の役員が担う機能・役割に応じた報酬体系とする。
- c 企業価値向上に配慮した報酬体系とする。
- d 当社グループの経営環境や業績を反映した報酬体系とする。

ロ 報酬体系

取締役及び執行役員の報酬は、同業他社の支給基準を参考に、役割、職責に見合った報酬水準を設定しており、固定報酬と業績連動報酬から構成されております。

なお、業績連動報酬は、1株当たり当期純利益基準額に連動した取締役賞与制度を導入しております。

また、社内取締役及び上席執行役員については、固定報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出して自社株の取得に当てており、中長期の企業価値向上に対するインセンティブを高めております。社外取締役については、独立した立場から経営の監督機能を担う役割であることから固定報酬のみ支給としております。取締役及び執行役員の報酬制度の在り方については、指名・報酬諮問委員会において、引き続き、検討を行ってまいります。

ハ 報酬の決定

当社は、社外取締役の過半数で構成される指名・報酬諮問委員会で審議の上、取締役会の授権を受けた代表取締役栗原宏幸が決定し、監査等委員である取締役については、監査等委員会での協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬		業績連動報酬	
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。)	96	75	17	3	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	38	34	4	-	2
社外役員(監査等委員)	33	33	-	-	5

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的株式は、必要な場合専ら株式価値の変動または配当金を目的として保有します。純投資目的以外の株式は、それらの目的に加え中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有する株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の株式としては、中長期的な企業価値向上に資すると判断した取引先の株式を必要最低限保有します。保有意義の検証については、毎年取締役会において当社の資本コストを基準とし、それに対するリターン（配当や取引による関連収益、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断）やリスク見合いを議論しています。検証の結果、保有意義が当社の企業価値向上に十分とはいえない銘柄については調整の上売却します。2018年度は取締役会における検討の結果4銘柄を売却しました。（本件後の継続保有は33銘柄）

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	37
非上場株式以外の株式	32	3,339

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	67

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カシオ計算機株式会社	346,665	346,665	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	500	549		
株式会社エクセル	211,200	211,200	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	494	576		
日本航空電子工業株式会社	193,304	193,304	当社電子部品及び半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	297	290		
横河電機株式会社	126,800	126,800	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	290	278		
コーセル株式会社	247,732	247,732	当社電子部品及び半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	288	367		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ブラザー工業株式会社	132,900	132,900	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	272	328		
日本電気株式会社	50,157	50,157	当社電子機器及び半導体・電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	187	150		
太陽誘電株式会社	84,000	84,000	当社電子部品及び半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	182	151		
S M K 株式会社	1 49,116	491,160	当社電子部品及び半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	128	217		
アイホン株式会社	63,360	63,360	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	110	115		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグ ループ	187,400	187,400	同社傘下の金融機関との金融取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	103	130		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	19,274	19,274	同社傘下の金融機関との金融取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	74	85		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	18,572	18,572	同社傘下の金融機関との金融・証券取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	73	79		
スタンレー電気株式 会社	18,900	18,900	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	56	74		
ルネサスエレクトロ ニクス株式会社	100,000	100,000	当社半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	51	107		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ケル株式会社	44,000	44,000	当社電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	37	54		
アルプスアルパイン株式会社	2 13,641	12,961	当社電子部品及び半導体セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	31	33		
株式会社大和証券グループ本社	57,884	57,884	同社傘下の証券会社との証券取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	31	39		
東洋証券株式会社	118,537	118,537	同社との証券取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	16	34		
山洋電気株式会社	3,948	3,948	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	15	32		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ケミコン株式会社	7,588	7,588	当社電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	14	18		
株式会社三十三フィナンシャルグループ	8,689	8,689	同社との金融取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	13	20		
東芝テック株式会社	3 3,491	17,456	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	10	10		
菊水電子工業株式会社	12,000	12,000	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	9	12		
古野電機株式会社	8,437	8,437	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	8	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ミネベアミツミ株式会社	5,000	5,000	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	8	11		
双葉電子工業株式会社	3,993	3,993	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	6	8		
丸三証券株式会社	9,706	9,706	同社との証券取引円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	6	9		
新電元工業株式会社	1,239	1,239	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	有
	5	8		
オークマ株式会社	642	642	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	3	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日清紡ホールディングス株式会社	3,215	3,215	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	3	4		
株式会社小野測器	5,000	5,000	当社半導体及び電子部品セグメントの事業活動円滑化のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な効果については営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき十分な定量的効果があると判断しています。	無
	3	4		

- 1 SMK株式会社は2018年10月1日付けで10株を1株に併合。
- 2 アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社は2019年1月1日に経営統合し、アルプスアルパイン株式会社を設立。
- 3 東芝テック株式会社は2018年10月1日付けで5株を1株に併合。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	14,580
受取手形及び売掛金	3 75,538	3 62,109
商品及び製品	44,009	44,676
仕掛品	6	4
未収入金	10,249	7,621
その他	242	373
貸倒引当金	42	34
流動資産合計	143,550	129,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,024	7,930
減価償却累計額	4,855	4,839
建物及び構築物（純額）	3,168	3,090
土地	6,189	6,145
リース資産	931	984
減価償却累計額	354	432
リース資産（純額）	576	551
その他	2,404	2,536
減価償却累計額	2,248	2,389
その他（純額）	155	146
有形固定資産合計	10,090	9,934
無形固定資産	903	963
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,310	1, 2 4,043
繰延税金資産	296	205
その他	2,238	2,221
貸倒引当金	132	109
投資その他の資産合計	7,713	6,360
固定資産合計	18,707	17,258
資産合計	162,257	146,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 3 36,355	2, 3 29,760
短期借入金	23,959	23,268
リース債務	164	173
未払金	1,714	1,172
未払費用	1,362	1,348
未払法人税等	1,598	201
その他	183	260
流動負債合計	65,337	56,185
固定負債		
リース債務	475	439
繰延税金負債	247	280
退職給付に係る負債	1,782	1,732
資産除去債務	31	31
その他	52	57
固定負債合計	2,589	2,541
負債合計	67,926	58,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	55,572
自己株式	17,215	6,531
株主資本合計	92,329	85,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,546
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	52	495
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	2,001	2,015
純資産合計	94,331	87,861
負債純資産合計	162,257	146,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	254,077	249,688
売上原価	1 233,732	1 229,036
売上総利益	20,344	20,651
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	983	1,083
貸倒引当金繰入額	21	11
役員報酬	424	425
給料及び手当	4,084	4,498
賞与	1,254	1,349
退職給付費用	402	447
福利厚生費	997	1,039
減価償却費	596	530
その他	5,954	6,051
販売費及び一般管理費合計	2 14,678	2 15,414
営業利益	5,665	5,236
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	74	85
為替差益	919	-
受取手数料	6	-
受取賃貸料	31	49
雑収入	121	166
営業外収益合計	1,189	328
営業外費用		
支払利息	390	717
持分法による投資損失	-	194
為替差損	-	655
雑損失	69	23
営業外費用合計	459	1,590
経常利益	6,396	3,974
特別利益		
固定資産売却益	3 66	3 0
投資有価証券売却益	31	44
特別利益合計	97	45
特別損失		
減損損失	4 27	-
出資金評価損	0	4
のれん償却額	-	5 436
関税費用	-	6 876
特別損失合計	27	1,317
税金等調整前当期純利益	6,465	2,702
法人税、住民税及び事業税	2,170	922
法人税等調整額	185	299
法人税等合計	1,984	1,222
当期純利益	4,481	1,480
親会社株主に帰属する当期純利益	4,481	1,480

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,481	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	376
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	364	443
退職給付に係る調整額	10	52
その他の包括利益合計	17	114
包括利益	4,488	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,488	1,494

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,219	10,498	107,525
当期変動額					
剰余金の配当			3,824		3,824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,481		4,481
自己株式の取得				15,852	15,852
自己株式の消却			9,134	9,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,478	6,717	15,195
当期末残高	17,690	19,114	72,740	17,215	92,329

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,540	0	416	36	1,993	109,519
当期変動額						
剰余金の配当						3,824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,481
自己株式の取得						15,852
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	0	364	10	7	7
当期変動額合計	382	0	364	10	7	15,188
当期末残高	1,923	0	52	25	2,001	94,331

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	72,740	17,215	92,329
当期変動額					
剰余金の配当			3,601		3,601
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480		1,480
自己株式の取得				4,257	4,257
自己株式の消却			14,941	14,941	-
連結範囲の変動			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,168	10,684	6,483
当期末残高	17,690	19,114	55,572	6,531	85,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,923	0	52	25	2,001	94,331
当期変動額						
剰余金の配当						3,601
親会社株主に帰属する当期純利益						1,480
自己株式の取得						4,257
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	0	443	52	14	14
当期変動額合計	376	0	443	52	14	6,469
当期末残高	1,546	0	495	26	2,015	87,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,465	2,702
減価償却費	617	551
減損損失	27	-
のれん償却額	-	582
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	45
受取利息及び受取配当金	110	112
支払利息	390	717
持分法による投資損益(は益)	-	194
有形固定資産売却損益(は益)	66	-
投資有価証券売却損益(は益)	31	44
その他の損益(は益)	809	551
売上債権の増減額(は増加)	7,243	15,178
たな卸資産の増減額(は増加)	16,264	1,290
仕入債務の増減額(は減少)	1,972	7,623
未収入金の増減額(は増加)	3,251	2,627
その他の資産・負債の増減額	387	295
小計	18,046	16,244
利息及び配当金の受取額	121	202
利息の支払額	387	799
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	955	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,268	13,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	130	107
有形固定資産の売却による収入	440	45
無形固定資産の取得による支出	64	232
関係会社株式の取得による支出	276	200
投資有価証券の取得による支出	45	60
投資有価証券の売却による収入	1,036	44
関係会社出資金の払込による支出	288	-
出資金の払込による支出	11	2
出資金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資事業組合からの分配による収入	-	20
保険積立金の積立による支出	104	123
保険積立金の解約による収入	-	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,275	3,508
リース債務の返済による支出	183	165
自己株式の取得による支出	15,852	4,257
配当金の支払額	3,820	3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,580	11,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,221	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	38,692	13,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,471	1 14,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED及びED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

青島三源泰科電子科技有限公司

青島三源泰科電子科技有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

アイオーコア株式会社

(3) 持分法を適用しない理由

アイオーコア株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN

INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

たな卸資産...商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が707百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が98百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が608百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が608百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	963百万円	400百万円
投資有価証券(出資金)	288	90

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	101百万円	127百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(6,704百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプスアルパイン株式会 社等に対する仕入債務(4,812百万円)の 担保に供しております。

3 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,850百万円	550百万円
買掛金	1,280	1,012

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損(戻入額)	286百万円	187百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	854百万円	899百万円

- 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	65百万円	0百万円
その他	0	-
計	66	0

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

場所	用途	種類
長野県塩尻市	賃貸資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

賃貸資産は、売買契約の締結に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失とし、27百万円を特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

該当事項はありません。

5 のれん償却額

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

なお、一括償却の対象としたのれんは連結子会社EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED株式取得に伴い生じたものであり、当社において同社に対する関係会社株式評価損を計上したことに伴い、同社に関連するのれんを全額償却したものであります。

6 関税費用

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

連結子会社KOREA RYOSAN CORPORATIONにおいて関税追徴支払いが発生しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	564百万円	486百万円
組替調整額	31	44
税効果調整前	533	531
税効果額	150	154
その他有価証券評価差額金	382	376
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	364	443
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	364	443
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	39
組替調整額	25	35
税効果調整前	15	75
税効果額	5	22
退職給付に係る調整額	10	52
その他の包括利益合計	7	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,500,000	-	3,000,000	28,500,000

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,402,428	3,612,434	3,000,000	4,014,862

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 3,612,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 434 株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,966	70	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,857	75	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,836	75	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	28,500,000	-	3,500,000	25,000,000

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	4,014,862	1,055,491	3,500,063	1,570,290

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,055,200株

単元未満株式の買取りによる増加 291株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,500,000株

単元未満株式の買増しによる減少 63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,836	75	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,765	75	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,757	75	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,547百万円	14,580百万円
拘束性預金	76	-
現金及び現金同等物	13,471	14,580

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	137	126
1年超	97	99
合計	235	226

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い商品であります。デリバティブ内包型預金で該当契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	13,547	13,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,538	75,538	-
(3) 未収入金	10,249	10,249	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,888	3,888	-
(5) 長期預金	300	263	36
(6) 買掛金	(34,355)	(34,355)	-
(7) 短期借入金	(23,959)	(23,959)	-
(8) 未払金	(1,714)	(1,714)	-
(9) 未払法人税等	(1,598)	(1,598)	-
(10) デリバティブ取引	(4)	(4)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	14,580	14,580	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,109	62,109	-
(3) 未収入金	7,621	7,621	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,339	3,339	-
(5) 長期預金	300	270	30
(6) 買掛金	(29,760)	(29,760)	-
(7) 短期借入金	(23,268)	(23,268)	-
(8) 未払金	(1,172)	(1,172)	-
(9) 未払法人税等	(201)	(201)	-
(10) デリバティブ取引	7	7	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2018年3月31日（百万円）	2019年3月31日（百万円）
非上場株式	37	37
非連結子会社株式	763	-
関連会社株式	200	400
関連会社出資金	288	90
投資事業有限責任組合への出資	132	176
合計	1,422	704

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,538	-	-	-
未収入金	10,249	-	-	-
長期預金	-	-	-	300
合計	99,335	-	-	300

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,109	-	-	-
未収入金	7,621	-	-	-
長期預金	-	-	-	300
合計	84,310	-	-	300

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,867	1,365	2,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	21	1
合計		3,888	1,387	2,500

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,325	1,342	1,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	21	8
合計		3,339	1,364	1,975

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

3 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他	703	3	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	33	27	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	67	44	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	75	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,464	-	3	3
	日本円	418	-	1	1
合計		1,958	-	4	4

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	382	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,480	-	5	5
	日本円	636	-	0	0
合計		2,499	-	7	7

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	-	(注1) 0
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金	3,165	-	(注2) -
合計			3,177	-	0

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	(注) 0
合計			48	-	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,229百万円	5,346百万円
勤務費用	327	339
利息費用	40	41
数理計算上の差異の発生額	13	35
退職給付の支払額	198	233
その他	39	50
退職給付債務の期末残高	5,346	5,477

(注)簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,338百万円	3,564百万円
期待運用収益	41	44
数理計算上の差異の発生額	3	4
事業主からの拠出額	370	373
退職給付の支払額	183	232
年金資産の期末残高	3,564	3,745

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,346百万円	5,477百万円
年金資産	3,564	3,745
	1,782	1,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,782	1,732
退職給付に係る負債	1,782	1,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,782	1,732

(注)簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	245百万円	241百万円
利息費用	40	41
期待運用収益	41	44
数理計算上の差異の費用処理額	25	35
確定給付制度に係る退職給付費用	218	202

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	15百万円	75百万円
合計	15	75

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	37百万円	37百万円
合計	37	37

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.82%	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	7.26%	7.26%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度165百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	240百万円	317百万円
ソフトウェア等償却超過額	7	17
投資有価証券	52	49
ゴルフ会員権	93	77
未払事業税等	91	36
未払賞与	208	217
退職給付に係る負債	521	479
その他	429	289
繰延税金資産小計	1,644	1,485
評価性引当額	179	161
繰延税金資産合計	1,464	1,323
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	603	448
在外子会社の留保利益	751	910
その他	61	40
繰延税金負債合計	1,415	1,399
繰延税金資産の純額	48	75

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	296百万円	205百万円
固定負債 - 繰延税金負債	247	280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.2
外国源泉税		0.5
評価性引当額の増減		2.5
外国子会社との税率差異		9.8
在外子会社の留保利益		5.9
連結子会社のれん償却費		6.6
持分法損失		2.2
関税費用		3.5
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,708	81,984	26,384	254,077	-	254,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	145,708	81,984	26,384	254,077	-	254,077
セグメント利益	2,625	2,812	606	6,045	379	5,665

(注)1 セグメント利益の調整額 379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,112	77,440	22,135	249,688	-	249,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	150,112	77,440	22,135	249,688	-	249,688
セグメント利益	2,465	2,650	382	5,498	262	5,236

(注)1 セグメント利益の調整額 262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
144,423	57,372	43,254	9,026	254,077

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
132,287	61,090	46,565	9,745	249,688

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

賃貸資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 27百万円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	-	0	-	56
当期末残高	111	-	0	-	111

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	638	-	0	-	638
当期末残高	55	-	-	-	55

（注）半導体事業の当期償却額638百万円は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に55百万円、「その他」に145百万円、特別損失の「のれん償却額」に436百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体及び電子部品販売業	（所有） 直接 90.0 間接 10.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	2,407		-

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,852.59円	3,750.01円
1株当たり当期純利益	173.98円	62.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	94,331	87,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,331	87,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,485	23,429

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,481	1,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,481	1,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,757	23,845

(重要な後発事象)

第10次中期経営計画の凍結と収益向上対応策の実施

2019年5月14日開催の取締役会において、足元の急激な経営環境の変化に対応すべく、下記の通り、第10次中期経営計画の凍結と収益向上対応策の実施を決定いたしました。

1. 背景

当社は、事業ポートフォリオの再構築と収益・財務体質の強化を基本方針とする第10次中期経営計画を作成。その実現に向けて、成長戦略・財務戦略・インフラ戦略の三つの柱を策定いたしました。

成長戦略にあっては、付加価値の高いソリューションビジネス、事業の中核を担うサプライヤーの創出、海外ローカルビジネスの拡大等施策を通じ、事業ポートフォリオの多角化を進め、収益基盤を強化。財務戦略にあっては、収益性の改善に加え、証券化や継続的資本還元等を通じ、ROE目標5%の達成。インフラ戦略は、これら施策の基盤として、業務システムの更改や人事システムの見直し等の推進を掲げ、2020年度において売上高3,000億円、営業利益85億円の達成を目標としてきました。

しかしながら、主要サプライヤーの代理店政策が変更になった結果、報奨金の削減や販売店マージンが引下げとなり、収益性が悪化。また顧客やサプライヤーから製造中止(EOI)や非常時の事業継続(BCP)向けの在庫保有の要請が強まり、結果、当社の資金調達負担が増加し、加えて、米ドル建て借入金利の上昇や中国を始めとする世界経済減速の余波も有り、グループ連結ベースでの収益環境は急激な悪化を見せるに至りました。

特に、サプライヤーによる代理店政策変更の影響は一時的というより構造的なものであり、当初想定していたシナリオでの収益性向上、それによる資本効率の改善は難しいと判断し、第10次中期経営計画を今般凍結し、収益向上に向けた事業構造の変革に着手することを今回決定いたしました。

2. 収益向上対応策の目的と内容

これまで中期経営計画に沿って進めてきた事業ポートフォリオを見直し、半導体事業、電子部品事業を基軸としたローコスト経営を志向すべく、以下の施策を実施し、収益体質の改善を進め、2020年度でのROE5%目標達成を目指します。

【施策内容】

事業面	赤字事業の撲滅(不採算事業の効率化)
	組織・人員の適正化
	ソリューションビジネスの選択と集中
	ルネサスビジネスの再構築
	技術部門のプロフィットセンター化
ALM (資産・負債管理)	在庫圧縮を通じた金利負担軽減
	本社管理機能のスリム化と本社ビルの有効活用
	不稼働資産(含む政策保有株式)の軽減

3. 今後の見通し

収益向上対応策実施に伴う一時費用は2019年度に9億円と見込んでいます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,959	23,268	2.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	164	173	1.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	475	439	1.14	2020年4月1日～ 2025年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,599	23,881	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高23,268百万円は主に米ドル建(200,872千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	162	147	109	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,560	128,968	192,248	249,688
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	617	1,624	3,201	2,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	413	1,057	2,198	1,480
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	16.89	43.62	91.69	62.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	16.89	26.82	48.64	30.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,414	6,928
受取手形	3 1,116	3 955
電子記録債権	3 2,421	3 2,677
売掛金	2, 3 57,275	2, 3 43,277
商品及び製品	29,008	26,993
仕掛品	6	4
未収入金	2 10,633	2 7,543
その他	2 662	2 2,103
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	108,523	90,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,061	2,984
構築物	7	6
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	89	87
土地	6,167	6,124
リース資産	576	551
有形固定資産合計	9,903	9,754
無形固定資産		
のれん	111	62
電話加入権	47	47
ソフトウェア	309	422
リース資産	6	3
無形固定資産合計	474	535
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,058	1 3,552
関係会社株式	2,257	1,674
出資金	148	139
関係会社出資金	494	494
破産更生債権等	17	3
繰延税金資産	558	532
その他	1,712	1,716
貸倒引当金	17	236
投資損失引当金	10	5
投資その他の資産合計	9,219	7,872
固定資産合計	19,597	18,162
資産合計	128,120	108,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2, 3 29,678	1, 2, 3 23,366
短期借入金	18,915	15,812
リース債務	164	173
未払金	2 1,416	2 1,026
未払費用	938	925
未払法人税等	1,220	-
前受金	32	18
預り金	80	90
その他	2 0	2 11
流動負債合計	52,446	41,424
固定負債		
リース債務	475	439
退職給付引当金	1,485	1,339
資産除去債務	31	31
その他	52	52
固定負債合計	2,044	1,863
負債合計	54,491	43,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	44,300	29,300
繰越利益剰余金	6,470	2,876
利益剰余金合計	52,142	33,548
自己株式	17,215	6,531
株主資本合計	71,732	63,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,897	1,526
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,897	1,526
純資産合計	73,629	65,348
負債純資産合計	128,120	108,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 173,834	1 158,971
売上原価	1 160,941	1 146,590
売上総利益	12,893	12,380
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430	468
貸倒引当金繰入額	1	2
役員報酬	186	168
給料及び手当	2,789	2,907
賞与	958	986
退職給付費用	296	280
福利厚生費	769	796
旅費及び交通費	357	353
賃借料	339	366
保険料	65	71
支払手数料	1 1,698	1 1,761
減価償却費	540	476
研究開発費	854	899
その他	2,029	1,880
販売費及び一般管理費合計	11,318	11,419
営業利益	1,574	961
営業外収益		
受取利息	1 12	1 20
有価証券利息	4	-
受取配当金	1 1,194	1 429
経営指導料	1 681	1 792
為替差益	574	-
受取手数料	3	-
雑収入	1 133	1 162
営業外収益合計	2,603	1,404
営業外費用		
支払利息	299	497
為替差損	-	545
貸倒引当金繰入額	-	231
自己株式取得費用	31	8
投資事業組合運用損	8	0
雑損失	22	12
営業外費用合計	361	1,294
経常利益	3,816	1,070
特別利益		
固定資産売却益	2 65	2 0
投資有価証券売却益	31	44
投資損失引当金戻入額	32	5
特別利益合計	129	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
減損損失	27	-
関係会社株式評価損	-	782
出資金評価損	0	4
特別損失合計	27	786
税引前当期純利益	3,918	335
法人税、住民税及び事業税	1,343	205
法人税等調整額	306	180
法人税等合計	1,037	386
当期純利益又は当期純損失()	2,881	50

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	16,549	62,221	10,498	88,527
当期変動額									
剰余金の配当						3,824	3,824		3,824
当期純利益						2,881	2,881		2,881
自己株式の取得								15,852	15,852
自己株式の消却						9,134	9,134	9,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,078	10,078	6,717	16,795
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	6,470	52,142	17,215	71,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,540	0	1,540	90,068
当期変動額				
剰余金の配当				3,824
当期純利益				2,881
自己株式の取得				15,852
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	0	356	356
当期変動額合計	356	0	356	16,438
当期末残高	1,897	0	1,897	73,629

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	6,470	52,142	17,215	71,732
当期変動額									
剰余金の配当						3,601	3,601		3,601
当期純損失（ ）						50	50		50
自己株式の取得								4,257	4,257
自己株式の消却						14,941	14,941	14,941	-
別途積立金の取崩					15,000	15,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	15,000	3,594	18,594	10,684	7,910
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	29,300	2,876	33,548	6,531	63,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,897	0	1,897	73,629
当期変動額				
剰余金の配当				3,601
当期純損失（ ）				50
自己株式の取得				4,257
自己株式の消却				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	0	370	370
当期変動額合計	371	0	370	8,280
当期末残高	1,526	0	1,526	65,348

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2 デリバティブ(為替予約)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」623百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	101百万円	127百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(6,704百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプスアルパイン株式会 社等に対する仕入債務(4,812百万円)の 担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	3,957百万円	6,549百万円
関係会社に対する短期金銭債務	42	172

3 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末残高に
含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	148百万円	107百万円
電子記録債権	56	-
売掛金	3,646	1,243
買掛金	1,280	1,012

4 偶発債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対 する保証書及び経営指導念書差入れに よる偶発債務残高	7,626百万円	7,803百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債 務残高	295	285
関係会社の仕入先に対する債務保証残 高	2,852	2,351

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,792百万円	20,504百万円
仕入高	144	403
その他の営業取引高	932	902
営業取引以外の取引による取引高	1,828	1,170

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	65百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,057百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,274百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	195百万円	264百万円
ソフトウェア等償却超過額	7	17
投資有価証券	52	49
ゴルフ会員権	92	76
未払賞与	186	186
退職給付引当金	454	409
貸倒引当金	9	75
その他	349	399
繰延税金資産小計	1,348	1,479
評価性引当額	183	483
繰延税金資産合計	1,165	996
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	603	448
資産除去債務	3	-
その他	-	15
繰延税金負債合計	606	464
繰延税金資産の純額	558	532

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	17.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	6.0
住民税均等割	0.8	9.7
外国子会社配当金	8.3	27.0
外国源泉税	1.1	2.9
更正等過年度税額	1.4	4.7
評価性引当額の増減	0.7	89.8
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	123.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第10次中期経営計画の凍結と収益向上対応策の実施

2019年5月14日開催の取締役会において、足元の急激な経営環境の変化に対応すべく、第10次中期経営計画の凍結と収益向上対応策の実施を決定いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,669	51	144	7,575	4,591	126	2,984
構築物	133	-	6	126	120	0	6
車両運搬具	1	-	-	1	0	0	0
工具、器具及び備品	2,120	41	111	2,050	1,963	42	87
土地	6,167	-	43	6,124	-	-	6,124
リース資産	931	140	87	984	432	165	551
有形固定資産計	17,022	233	392	16,862	7,107	336	9,754
無形固定資産							
のれん	282	7	4	285	223	56	62
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	508	239	21	725	303	104	422
リース資産	49	-	4	45	42	2	3
無形固定資産計	888	246	30	1,104	569	163	535

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	247	31	247
投資損失引当金	10	-	5	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月25日
(第62期)	至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月25日
(第62期)	至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期	自	2018年4月1日	2018年8月13日
	至	2018年6月30日	

第63期第2四半期	自	2018年7月1日	2018年11月13日
	至	2018年9月30日	

第63期第3四半期	自	2018年10月1日	2019年2月14日
	至	2018年12月31日	

関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

2018年7月4日
2018年8月3日
2018年9月5日
2018年10月3日
2018年11月2日
2018年12月5日
2019年1月9日
2019年2月4日
2019年3月5日
2019年4月2日
関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。